

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年4月30日設定）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。 ・ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定により、アクティブ運用を行います。 ・ファンドの収益率の向上をはかることを目的に、株式組入比率の調整を行います。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の75%以下とします。
配分方針	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に配分金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

国際 ジャパン オープン

第17期（決算日：2016年3月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「国際 ジャパン オープン」は、去る3月10日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

国際 ジャパン オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 〔日経平均株価〕		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
13期(2012年3月12日)	円 4,553	円 10	% △10.5	円 9,889.86	% △5.2	% 92.4	% —	百万円 1,093
14期(2013年3月11日)	5,476	10	20.5	12,349.05	24.9	91.7	—	1,087
15期(2014年3月10日)	7,025	10	28.5	15,120.14	22.4	97.1	—	1,202
16期(2015年3月10日)	8,176	10	16.5	18,665.11	23.4	97.0	—	1,097
17期(2016年3月10日)	7,336	10	△10.2	16,852.35	△9.7	95.3	—	839

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 〔日経平均株価〕		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年3月10日	円 8,176	% —	円 18,665.11	% —	% 97.0	% —
3月末	8,411	2.9	19,206.99	2.9	96.6	—
4月末	8,663	6.0	19,520.01	4.6	84.3	—
5月末	9,099	11.3	20,563.15	10.2	94.0	—
6月末	9,052	10.7	20,235.73	8.4	90.3	—
7月末	9,147	11.9	20,585.24	10.3	98.0	—
8月末	8,496	3.9	18,890.48	1.2	93.0	—
9月末	7,812	△4.5	17,388.15	△6.8	95.5	—
10月末	8,513	4.1	19,083.10	2.2	97.8	—
11月末	8,747	7.0	19,747.47	5.8	97.7	—
12月末	8,508	4.1	19,033.71	2.0	92.9	—
2016年1月末	7,855	△3.9	17,518.30	△6.1	97.4	—
2月末	7,055	△13.7	16,026.76	△14.1	96.3	—
(期末) 2016年3月10日	7,346	△10.2	16,852.35	△9.7	95.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

●参考指数に関して

※当ファンドは日経平均株価(出所: Bloomberg)を参考指数としています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2015/3/11～2016/3/10)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



第17期首 : 8,176円
 第17期末 : 7,336円
 (既払分配金 10円)
 騰落率 : -10.2%
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	業績に安定感があり株主還元にも積極的な情報・通信業や、収益性の改善が進んだ建設業、不動産業などで株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	中国株や原油市況の下落に加え、中東や北朝鮮に対する地政学リスク、為替が円高へ振れたことなどが投資家心理を冷やし株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第17期：2015/3/11～2016/3/10)



(出所：Bloomberg)

※当ファンドの参考指数は、日経平均株価です。

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は下落しました。
- ・2015年3月から6月上旬にかけて、日経平均株価は概ね上昇基調となりました。企業業績の拡大や株主還元への拡充期待などが高まり、4月22日に日経平均株価が終値ベースで約15年ぶりとなる20,000円の大台を回復しました。5月には為替が1ドル=124円台と約12年ぶりの円安水準に達したことなどを受けて日経平均株価は月末にかけて約27年ぶりとなる11日連騰を記録しました。
- ・6月中旬から8月中旬までは、利益確定の売りなどをこなしながら一時的な下落の局面で買いが入るなどして年間の高値圏で揉みあったものの、中国の自国通貨切り下げを契機に中国の景気減速懸念が台頭し、世界的な株式市場の動揺の中で日経平均株価も9月末まで下落基調を辿りました。
- ・10月から12月にかけては、株式市場で想定されていた9月の米国利上げが見送られたことや、欧州中央銀行（ECB）総裁が年内の追加金融緩和を示唆したこと、中国人民銀行（中央銀行）による追加利下げなどを受け、12月1日に日経平均株価が20,000円の大台を回復したものの、その後は原油安や日銀の金融政策に対する失望を反映する形で為替が円高へ振れたことなどから軟調に転じ、日経平均株価は19,000円台をкаろうじて維持する水準で大納会を終えました。
- ・2016年1月から期末までは下落基調となり、この期間の日経平均株価は11.5%下落しました。中国株や原油市況の下落に加え、中東や北朝鮮に対する地政学リスクなどが投資家心理を冷やし、1月末には日銀によるマイナス金利の導入が発表されたことで一時的に日経平均株価は反発したものの、徐々にこうした金融政策などの影響を見極めようとする姿勢が強まり、銀行業や保険業などの業種を中心に再び下落基調に転じる中で、期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチにより、中長期的な投資期間において成長性、収益性、資産価値および経営者の資質等の評価から、相対的に投資価値が高いと判断される企業を選別して投資しました。
- ・株式組入比率は、投資価値が高いと判断される企業の割安・割高の度合い、または割安と判断される企業の多寡等の観点により調整しました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ダイキン工業（空調総合メーカー）
新興国における空調機器の普及率は低く、これらの市場の開拓を通じて持続的な業績拡大の確度が高いことや、積極的な海外企業の買収による相乗効果が期待できることなどを評価し、新規に組み入れました。
- ・鹿島建設（総合建設会社）
建築事業の利益率改善と中期的な受注環境が良好な見通しであることなどを評価し、新規に組み入れました。

◎売却銘柄

- ・みずほフィナンシャルグループ（金融）
2016年1月末に日銀が発表したマイナス金利政策の導入の影響を見極めるため、一旦、全部売却を行いました。
- ・日産自動車（自動車メーカー）
中国の景気減速が鮮明化し、同車の販売も鈍化が懸念されることから、一旦、全部売却を行いました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落により、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・日本電信電話（通信事業）
東西地域会社の利益率改善をはじめとする連結業績の拡大や積極的な株主還元姿勢が評価されたことなどにより、株価が上昇しました。
- ・アルプス電気（電子部品メーカー）
スマートフォン向けを中心に、カメラ用アクチュエーターやタッチパネルなどの電子部品が好調に推移するなどし、株価が上昇しました。

（マイナス要因）

- ・日立製作所（総合電機メーカー）
中国や資源国の経済環境が悪化したこと、為替が円高へ向かったことなどから、期中に業績の下方修正を行ったことなどが嫌気され、株価が下落しました。
- ・NTN（軸受（ベアリング）製造会社）
アジアや中南米での需要減退に加え、円高による為替差損やベアリングの不具合に伴う損失計上などが嫌気され、株価が下落しました。

(ご参考)

株式組入上位5業種

期首 (2015年3月10日)

	業 種	比率
1	化学	15.6%
2	電気機器	14.1%
3	小売業	13.5%
4	情報・通信業	11.1%
5	輸送用機器	8.9%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。



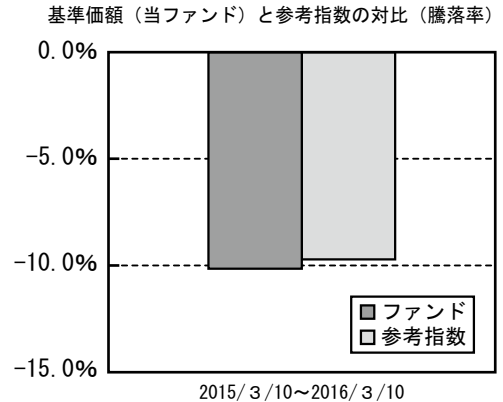
期末 (2016年3月10日)

	業 種	比率
1	電気機器	19.4%
2	情報・通信業	17.3%
3	機械	6.8%
4	サービス業	6.8%
5	化学	6.0%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、日経平均株価です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期	
	2015年3月11日～2016年3月10日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.136%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	10	
翌期繰越分配対象額	529	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2016年の国内株式市場は、大発会から下落して始まり、投資家がリスク回避の姿勢を強める中で、1月末には日銀がマイナス金利の導入を発表するなどし、中国景気や資源価格の動向とあわせて、これらの今後の展開、影響を見極めようと神経質な展開が続きました。
- ・しかしながら、日本企業の「稼ぐ力」は着実に進展しており、現状の為替水準や資源価格水準を前提にしても、2016年度の企業業績は「増益」を確保できる可能性が高いと見られており、「減益」までの事態を織り込んでいと見られる国内株式市場の水準は割安であると考えます。
- ・また、日銀のマイナス金利政策の影響として、長期的には家計部門や企業部門のキャッシュ(現預金)が「貯蓄から投資へ」(家計部門)、「現金保有から設備投資、株主還元へ」(企業部門)といった流れが強まると想定しており、国内株式市場にとって追い風になると考えます。
- ・以上から、当面の運用環境としては国内外の政治・金融情勢の動向次第で神経質な展開が想定されるものの、徐々に企業収益の力強さや企業価値の割安な水準に着目する展開へと移行し、落ち着きを取り戻すと見ています。このような局面に入ると、株式市場では個別物色が強まることから、当ファンドでは銘柄選別の強化を通じて、パフォーマンス向上に努める所存です。

◎今後の運用方針

- ・ボトムアップ・アプローチにより、中長期的な投資期間において成長性、収益性、資産価値および経営者の資質等の評価から、相対的に投資価値が高いと判断される企業への選別投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、マクロ経済環境の変化などにも留意した上で、投資価値が高いと判断される企業の割安・割高の度合い、または割安と判断される企業の多寡等の観点により調整を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 155	% 1.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(82)	(0.972)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(64)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.325	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(27)	(0.325)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	182	2.165	
期中の平均基準価額は、8,446円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月11日～2016年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		955 (13)	1,749,732 (-)	1,336	1,923,784

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年3月11日～2016年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,673,516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	993,780千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.69

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月11日～2016年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,749	612	35.0	1,923	668	34.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 14	百万円 12

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 10

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,422千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,258千円
(B) / (A)	36.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.3%)			
大成建設	39	11	7,700
大林組	4	—	—
清水建設	2	8	7,304
鹿島建設	—	26	17,472
大豊建設	6	—	—
五洋建設	25.2	—	—
大和ハウス工業	—	3.1	9,476
食料品 (2.7%)			
山崎製パン	3	—	—
明治ホールディングス	0.3	0.4	3,580
キッコーマン	—	2	7,660
アリアケジャパン	1.7	—	—
日本たばこ産業	4.1	2.2	10,417
繊維製品 (1.4%)			
東レ	—	12	11,352
化学 (6.0%)			
住友化学	45	—	—
日産化学工業	4.6	—	—
三菱瓦斯化学	26	—	—
三井化学	—	19	7,087
三菱ケミカルホールディングス	17.4	11	6,662
ダイセル	10	6.1	8,960
積水化学工業	—	3.1	4,061
花王	2.9	—	—
D I C	32	—	—
富士フイルムホールディングス	6.8	4.8	21,220
日東電工	2.1	—	—
ユニ・チャーム	4.5	—	—
医薬品 (2.8%)			
小野薬品工業	0.4	1	22,580
ゴム製品 (1.1%)			
ブリヂストン	1.1	2.1	8,748
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本碍子	4	4	8,324
鉄鋼 (—%)			
大同特殊鋼	20	—	—
非鉄金属 (2.1%)			
住友電気工業	—	12.2	16,951
機械 (6.8%)			
小松製作所	—	4.9	9,481
ダイキン工業	—	2.2	17,723
ダイフク	—	8.6	15,462

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
竹内製作所	—	7.9	11,747
電気機器 (19.4%)			
ミネベア	4	—	—
日立製作所	2	8	4,134
日本電産	1.6	0.3	2,454
アルバック	—	3.5	11,987
ソニー	5.7	7.1	19,478
T D K	3.8	2.4	16,152
日本航空電子工業	5	—	—
キーエンス	—	0.1	5,927
シスメックス	1	2.7	19,548
スタンレー電気	—	3.2	8,236
カシオ計算機	—	2.4	5,287
ファナック	2.3	2.1	38,493
村田製作所	0.4	0.9	12,874
小糸製作所	—	2.1	10,605
輸送用機器 (3.3%)			
豊田自動織機	1.8	—	—
デンソー	0.9	1.1	4,932
川崎重工業	9	—	—
日産自動車	22.2	—	—
いすゞ自動車	—	3.8	4,428
トヨタ自動車	1.3	1.2	7,384
アイシン精機	—	2.1	9,439
本田技研工業	5.7	—	—
ヤマハ発動機	3.6	—	—
精密機器 (4.4%)			
テルモ	2.5	2.9	11,643
ブイ・テクノロジー	—	1.2	5,706
オリンパス	3.3	1.4	6,083
CYBERDYNE	—	5.8	11,513
その他製品 (0.6%)			
ビジョン	—	1.8	4,986
陸運業 (1.8%)			
東日本旅客鉄道	1.4	1	9,811
東海旅客鉄道	0.3	—	—
日立物流	—	2.4	4,221
海運業 (—%)			
商船三井	13	—	—
川崎汽船	62	—	—
空運業 (3.0%)			
日本航空	—	2.6	10,407
ANAホールディングス	—	41	13,333

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末)	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (17.3%)			
新日鉄住金ソリューションズ	—	2.8	6,022
オービックビジネスコンサルタント	—	1	5,180
日本電信電話	1.1	6.2	30,150
KDDI	3.6	12.5	36,793
NTTドコモ	2.7	4.4	11,264
エヌ・ティ・ティ・データ	5.6	—	—
SCSK	—	1.6	6,648
ソフトバンクグループ	7	7.4	42,416
卸売業 (1.4%)			
伊藤忠商事	—	7.9	11,281
住友商事	8.4	—	—
三菱商事	9.9	—	—
小売業 (4.9%)			
マツモトキヨシホールディングス	—	0.8	4,264
スタートトゥデイ	—	2.1	8,704
ツルハホールディングス	—	0.9	9,252
良品計画	—	0.6	13,680
エイチ・ツー・オー リテイリング	4.8	—	—
パローホールディングス	10.2	—	—
ファーストリテイリング	2.4	0.1	3,403
銀行業 (1.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	42.1	23.6	12,640
みずほフィナンシャルグループ	134.7	—	—
京業銀行	6	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末)	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (—%)			
アニコム ホールディングス	7.3	—	—
第一生命保険	15.4	—	—
その他金融業 (4.4%)			
日立キャピタル	3.1	6.6	16,975
オリックス	5.7	11.7	18,462
不動産業 (1.9%)			
東急不動産ホールディングス	13.5	—	—
三井不動産	—	3	8,091
レオパレス21	16.5	10.3	7,014
タカラレーベン	9	—	—
サービス業 (6.8%)			
オリエンタルランド	—	1.7	13,479
エン・ジャパン	—	2.3	8,234
エイチ・アイ・エス	—	2.5	7,825
乃村工藝社	9.9	—	—
セコム	2.3	2	16,926
メイテック	—	2	7,830
合 計	株 数・金 額	736	368
	銘柄数<比率>	67	69
			<95.3%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	799,580	94.2
コール・ローン等、その他	49,573	5.8
投資信託財産総額	849,153	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	849,153,165
コール・ローン等	10,942,880
株式(評価額)	799,580,860
未収入金	37,778,125
未収配当金	851,300
(B) 負債	10,101,627
未払収益分配金	1,143,700
未払信託報酬	8,936,955
その他未払費用	20,972
(C) 純資産総額(A-B)	839,051,538
元本	1,143,700,000
次期繰越損益金	△ 304,648,462
(D) 受益権総口数	1,143,700,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,336円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,342,810,000円
 期中追加設定元本額 400,000円
 期中一部解約元本額 199,510,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7336円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は304,648,462円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年3月11日～ 2016年3月10日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	406,573円
分配準備積立金額	61,246,704円
当ファンドの分配対象収益額	61,653,277円
1万口当たり収益分配対象額	539円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	1,143,700円

○損益の状況 (2015年3月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,211,523
受取配当金	16,169,509
受取利息	30,903
その他収益金	11,111
(B) 有価証券売買損益	△ 92,028,914
売買益	114,552,825
売買損	△ 206,581,739
(C) 信託報酬等	△ 19,396,423
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 95,213,814
(E) 前期繰越損益金	△ 117,267,152
(F) 追加信託差損益金	△ 91,023,796
(配当等相当額)	(406,573)
(売買損益相当額)	(△ 91,430,369)
(G) 計(D+E+F)	△ 303,504,762
(H) 収益分配金	△ 1,143,700
次期繰越損益金(G+H)	△ 304,648,462
追加信託差損益金	△ 91,023,796
(配当等相当額)	(406,573)
(売買損益相当額)	(△ 91,430,369)
分配準備積立金	60,103,004
繰越損益金	△ 273,727,670

(注)(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年3月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。